

単体情報

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年中間期末 (2020年9月30日現在)	2021年中間期末 (2021年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,062,905	1,797,025
一口金	1,413	1,193
買入金	19,783	16,501
商品有価証券	55	23
金の信託	2,006	2,010
有価証券	1,783,701	1,763,771
貸出金	3,842,099	4,109,273
外国為替	43,296	4,976
その他の資産	50,223	49,061
その他の資産	50,223	49,061
有形固定資産	43,858	42,306
無形固定資産	4,222	3,492
前払年金費用	19,857	26,069
支払承諾	18,731	14,376
貸倒引当金	△14,390	△19,020
資産の部合計	6,877,763	7,811,063
(負債の部)		
預渡性預金	5,254,376	5,450,072
一口マネー	152,587	193,904
債券貸借取引受入担保金	80,000	265,000
借入金	436,459	536,835
外国為替	495,691	852,661
その他の負債	121	273
未払法人税等	43,509	47,523
リース債務	1,499	2,033
資産除去債務	124	40
その他の負債	163	164
退職給付引当金	41,722	45,284
睡眠預金払戻損失引当金	3,027	2,612
ポイント引当金	1,593	1,638
偶発損失引当金	419	397
繰延税金負債	266	247
繰延税金負債	36,214	49,747
再評価に係る繰延税金負債	2,504	2,491
支払承諾	2,504	2,491
支払承諾	18,731	14,376
負債の部合計	6,525,502	7,417,782
(純資産の部)		
資本	20,000	20,000
資本剰余金	7,562	7,561
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	5	4
利益剰余金	239,375	250,213
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	221,997	232,836
別途積立金	213,614	223,114
繰越利益剰余金	8,383	9,722
自己株式	△40	△173
株主資本合計	266,897	277,602
その他有価証券評価差額金	85,618	114,449
繰延ヘッジ損益	△4,450	△2,984
土地再評価差額金	4,097	4,125
評価・換算差額等合計	85,265	115,590
新株予約権	97	87
純資産の部合計	352,260	393,280
負債及び純資産の部合計	6,877,763	7,811,063

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	37,243	37,011
資金運用収益	25,768	25,743
(うち貸出金利息)	16,475	16,651
(うち有価証券利息配当金)	9,095	8,753
役員取引等収益	7,099	8,526
その他業務収益	1,644	928
その他経常収益	2,730	1,812
経常費用	29,239	27,287
資金調達費用	1,776	1,228
(うち預金利息)	351	189
役員取引等費用	2,500	2,603
その他業務費用	1,787	924
営業経費	20,883	19,599
その他経常費用	2,292	2,930
経常利益	8,003	9,724
特別利益	0	5
固定資産処分益	0	5
特別損失	168	220
固定資産処分損失	59	161
減損損失	109	58
税引前中間純利益	7,835	9,509
法人税、住民税及び事業税	1,930	2,556
法人税等調整額	146	△30
法人税等合計	2,076	2,525
中間純利益	5,759	6,984

中間株主資本等変動計算書

2020年中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	20,000	7,557	3	7,560	17,377	204,614	12,694	234,686
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△1,142	△1,142
中 間 純 利 益							5,759	5,759
別 途 積 立 金 の 積 立						9,000	△9,000	—
自 己 株 式 の 取 得				1	1			
自 己 株 式 の 処 分								
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							71	71
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1	1	—	9,000	△4,311	4,688
当 中 間 期 末 残 高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	8,383	239,375

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△104	262,142	62,835	△4,631	4,168	62,372	147	324,662
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△1,142						△1,142
中 間 純 利 益		5,759						5,759
別 途 積 立 金 の 積 立		—						—
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0						△0
自 己 株 式 の 処 分	64	66						66
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		71						71
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			22,783	181	△71	22,893	△50	22,843
当 中 間 期 変 動 額 合 計	64	4,754	22,783	181	△71	22,893	△50	27,598
当 中 間 期 末 残 高	△40	266,897	85,618	△4,450	4,097	85,265	97	352,260

2021年中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,519	244,510
当 中 間 期 変 動 額								
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額							△18	△18
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,500	244,491
剰 余 金 の 配 当							△1,270	△1,270
中 間 純 利 益							6,984	6,984
別 途 積 立 金 の 積 立						9,500	△9,500	—
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0				
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	△0	△0	—	9,500	△3,778	5,721
当 中 間 期 末 残 高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	223,114	9,722	250,213

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△40	272,032	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,597
当 中 間 期 変 動 額								
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額		△18						△18
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	△40	272,014	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,578
剰 余 金 の 配 当		△1,270						△1,270
中 間 純 利 益		6,984						6,984
別 途 積 立 金 の 積 立		—						—
自 己 株 式 の 取 得	△160	△160						△160
自 己 株 式 の 処 分	27	26						26
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		7						7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			7,668	462	△7	8,123	△9	8,113
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△132	5,588	7,668	462	△7	8,123	△9	13,701
当 中 間 期 末 残 高	△173	277,602	114,449	△2,984	4,125	115,590	87	393,280

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2021年中間期)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

そ の 他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、定性的な要素等も勘案して、債務者を「正常先」「要注先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードに係る年会費等について、従来は入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間における中間損益計算書は、役員取引等収益が21百万円減少しております。

当中間会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が18百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

時価算定会計基準等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、一部の金融商品の時価算定方法を変更しておりますが、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,533百万円
出資金	1,739百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,151百万円

 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,575百万円
延滞債権額	50,505百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	49百万円
------------	-------

 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	11,377百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	63,508百万円
-----	-----------

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,459百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	1,113,528百万円
	貸出金	514,453百万円
担保資産に対応する債務	預金	22,849百万円
	債券貸借取引受入担保金	536,835百万円
	借入金	851,878百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,008百万円
------	----------

 また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,219百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円
金融商品等差入担保金	8,104百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,315,740百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,211,199百万円

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

29,661百万円

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,596百万円
--------	----------
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,073百万円
無形固定資産	697百万円
3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,282百万円
株式等売却損	224百万円
株式等償却	321百万円

損益

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	21,833	3,957	25,768	22,588	3,171	25,743
資金調達費用	924	874	1,776	753	491	1,228
資金運用収支	20,909	3,083	23,992	21,835	2,680	24,515
役員取引等収益	7,043	55	7,099	8,471	55	8,526
役員取引等費用	2,463	36	2,500	2,574	29	2,603
役員取引等収支	4,579	19	4,599	5,896	26	5,922
その他業務収益	493	1,152	1,644	832	129	928
その他業務費用	1,408	378	1,787	312	644	924
その他業務収支	△915	773	△142	519	△515	4
業務粗利益	24,573	3,876	28,449	28,251	2,190	30,441
業務粗利益率	0.92%	1.29%	0.99%	0.95%	0.68%	0.97%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2020年中間期0百万円、2021年中間期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高} \times 183} \times 100$
 5. 特定取引収支については該当ありません。

業務純益等

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
業務純益	7,731	9,807
実質業務純益	7,674	10,339
コア業務純益	7,438	10,234
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	6,859	9,673

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2020年中間期	2021年中間期
給料・手当	8,815	8,616
退職給付費用	214	△592
福利厚生費	1,460	1,424
減価償却費	1,778	1,770
土地建物機械賃借料	616	592
営繕費	34	29
消耗品費	232	242
給水光熱費	164	150
旅費	15	14
通信費	461	447
広告宣伝費	236	214
租税公課	1,085	1,053
その他	5,766	5,634
合 計	20,883	19,599

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2020年中間期			2021年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(196,235) 5,309,100	596,847	5,709,711	(271,494) 5,875,704	635,799	6,240,009
	利 息	(22) 21,833	3,957	25,768	(16) 22,588	3,171	25,743
	利 回 り(%)	0.82	1.32	0.90	0.76	0.99	0.82
うち貸出金	平均残高	3,552,209	201,225	3,753,435	3,845,103	189,433	4,034,536
	利 息	14,686	1,788	16,475	15,433	1,217	16,651
	利 回 り(%)	0.82	1.77	0.87	0.80	1.28	0.82
うち商品有価証券	平均残高	36	—	36	24	—	24
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利 回 り(%)	0.69	—	0.69	0.67	—	0.67
うち有価証券	平均残高	1,299,432	378,201	1,677,634	1,152,219	437,074	1,589,293
	利 息	6,967	2,128	9,095	6,811	1,941	8,753
	利 回 り(%)	1.06	1.12	1.08	1.17	0.88	1.09
うちコールローン	平均残高	7,221	9,538	16,759	527	3,712	4,239
	利 息	3	37	40	0	5	6
	利 回 り(%)	0.09	0.78	0.48	0.23	0.31	0.30
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	224,884	—	224,884	581,365	—	581,365
	利 息	113	—	113	294	—	294
	利 回 り(%)	0.10	—	0.10	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	5,831,366	(196,235) 600,592	6,235,722	6,776,017	(271,494) 636,958	7,141,480
	利 息	924	(22) 874	1,776	753	491	1,228
	利 回 り(%)	0.03	0.29	0.05	0.02	0.15	0.03
うち預金	平均残高	5,141,013	26,720	5,167,734	5,468,185	22,231	5,490,416
	利 息	309	41	351	186	3	189
	利 回 り(%)	0.01	0.31	0.01	0.00	0.03	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	159,808	—	159,808	173,309	—	173,309
	利 息	10	—	10	6	—	6
	利 回 り(%)	0.01	—	0.01	0.00	—	0.00
うちコールマネー	平均残高	161,830	47	161,877	247,775	30	247,806
	利 息	△27	0	△27	△23	0	△23
	利 回 り(%)	△0.03	0.10	△0.03	△0.01	0.11	△0.01
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	49,326	151,369	200,696	169,764	341,373	511,137
	利 息	2	250	253	8	325	333
	利 回 り(%)	0.00	0.33	0.25	0.00	0.18	0.13
うち商業・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	319,228	226,116	545,345	717,325	1,649	718,974
	利 息	0	366	366	0	1	2
	利 回 り(%)	0.00	0.32	0.13	0.00	0.20	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2020年中間期 国内業務部門 659,082百万円 国際業務部門 60百万円 合計 659,143百万円
 2021年中間期 国内業務部門 1,069,186百万円 国際業務部門 51百万円 合計 1,069,237百万円

2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用用金額の平均残高及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。
 (a) 2020年中間期 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円
 2021年中間期 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円
 (b) 2020年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
 2021年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単体情報

損益

受取利息・支払利息（国内業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	682	△746	△63	2,178	△1,423	754
うち貸出金	1,162	△716	446	1,175	△428	746
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	△302	△211	△513	△789	633	△155
うちコールローン	2	0	2	△3	0	△2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	8	0	8	180	0	180
支 払 利 息	29	△74	△44	105	△276	△171
うち預金	16	△77	△61	11	△134	△123
うち譲渡性預金	△3	△0	△4	0	△5	△4
うちコールマネー	1	9	10	△8	11	3
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△2	△0	△2	6	△0	6
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	870	△2,728	△1,858	194	△980	△786
うち貸出金	29	△1,495	△1,465	△104	△465	△570
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	727	△962	△235	261	△448	△186
うちコールローン	△75	△79	△154	△22	△8	△31
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	205	△1,144	△938	28	△411	△382
うち預金	△2	△80	△83	△6	△31	△38
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	△0	△0	△0	0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	30	△978	△947	180	△106	74
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	346	△157	189	△363	△0	△364

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,749	△3,657	△1,907	2,187	△2,212	△25
うち貸出金	1,249	△2,267	△1,018	1,160	△983	176
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	404	△1,153	△749	△478	136	△342
うちコールローン	△17	△133	△151	△30	△3	△34
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	8	0	8	180	0	180
支 払 利 息	119	△1,088	△968	155	△703	△547
うち預金	18	△163	△144	11	△172	△161
うち譲渡性預金	△3	△0	△4	0	△5	△4
うちコールマネー	1	8	9	△8	11	3
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△133	△816	△949	202	△122	80
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	159	29	189	0	△365	△364

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	7,043	55	7,099	8,471	55	8,526
うち預金・貸出業務	2,712	—	2,712	3,335	—	3,335
うち為替業務	1,601	51	1,653	1,658	51	1,710
うち証券関連業務	724	—	724	1,165	—	1,165
うち代理業務	133	—	133	132	—	132
うち保護預り・貸金庫業務	70	—	70	68	—	68
うち保証業務	51	4	55	57	3	60
役 務 取 引 等 費 用	2,463	36	2,500	2,574	29	2,603
うち為替業務	265	25	291	271	17	288

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 業 務 収 益	493	1,152	1,644	832	129	928
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	1	—	1
国債等債券売却益	492	1,152	1,644	794	129	923
金融派生商品収益	0	—	—	35	—	3
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 業 務 費 用	1,408	378	1,787	312	644	924
外国為替売買損	—	167	167	—	105	105
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	1,090	—	1,090	0	506	506
国債等債券償還損	318	—	318	312	—	312
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	211	210	—	32	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

経営効率

利益率

(単位：％)

種 類	2020年中間期	2021年中間期
総資産経常利益率	0.24	0.25
資本経常利益率	5.98	7.01
総資産中間純利益率	0.17	0.18
資本中間純利益率	4.30	5.03

$$(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. 資本経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

利鞘

(単位：％)

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.82	1.32	0.90	0.76	0.99	0.82
資金調達原価	0.72	0.46	0.72	0.59	0.30	0.59
総資金利鞘	0.10	0.86	0.18	0.17	0.69	0.23

貸出金の預金に対する比率

(単位：％)

区 分	2020年中間期		2021年中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	67.73	67.01	69.76	68.15
国際業務部門	836.28	753.06	860.09	852.09
合 計	71.05	70.45	72.80	71.23

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：％)

区 分	2020年中間期		2021年中間期	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	25.60	24.51	23.37	20.42
国際業務部門	1,731.68	1,415.37	2,068.32	1,966.02
合 計	32.98	31.48	31.25	28.06

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2020年中間期末			2021年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	11,105	12,266
関連会社株式及び出資金	—	—

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2020年中間期末			2021年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	148,169	42,638	105,530	191,943	49,898	142,044
	債 券	940,823	928,169	12,654	739,961	730,586	9,375
	国 債	391,723	383,952	7,770	190,325	185,003	5,322
	地 方 債	390,458	386,943	3,514	388,885	386,081	2,804
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	158,642	157,273	1,368	160,750	159,501	1,249
	そ の 他	391,653	381,506	10,146	337,094	318,210	18,884
	小 計	1,480,646	1,352,315	128,331	1,269,000	1,098,695	170,304
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	12,358	13,587	△1,229	4,087	4,667	△579
	債 券	142,415	143,152	△736	221,603	222,706	△1,102
	国 債	55,613	56,002	△388	102,783	103,428	△645
	地 方 債	47,789	47,970	△180	78,308	78,570	△261
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	39,012	39,179	△167	40,511	40,707	△195
	そ の 他	146,842	150,768	△3,926	262,142	267,355	△5,213
	小 計	301,616	307,508	△5,891	487,833	494,729	△6,895
合 計		1,782,263	1,659,823	122,440	1,756,833	1,593,424	163,408

減損処理を行った有価証券

(2020年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、156百万円（うち、株式156百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2021年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、305百万円（うち、株式305百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
評価差額	122,524	163,602
その他有価証券	122,524	163,602
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	36,906	49,153
その他有価証券評価差額金	85,618	114,449

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年中間期末				2021年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	26,342	26,342	139	139	32,035	32,035	284	284
	受取固定・支払変動	13,171	13,171	469	469	16,017	16,017	540	540
頭	受取変動・支払固定	13,171	13,171	△330	△330	16,017	16,017	△256	△256
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			139	139			284	284

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年中間期末				2021年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	203,795	181,763	2,363	2,363	193,544	185,604	320	320
	為替予約	107,285	—	△150	△150	126,030	—	△2,110	△2,110
頭	売建	96,072	—	△175	△175	125,119	—	△2,131	△2,131
	買建	11,212	—	25	25	910	—	20	20
	通貨オプション	395	—	0	1	335	—	—	2
	売建	197	—	△1	1	167	—	5	5
頭	買建	197	—	1	0	167	—	△5	△2
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			2,213	2,214			△1,791	△1,788

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

商品関連取引

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年中間期末				2021年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	1,241	—	△35	△35	—	—	—	—
	売建	1,241	—	△35	△35	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△35	△35			—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

その他

(単位：百万円)

区分	種類	2020年中間期末				2021年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	4,760	—	△0	—	2,420	—	△0	—
	売建	2,380	—	△123	—	1,210	—	△13	—
	買建	2,380	—	123	—	1,210	—	13	—
合	計			△0	—			△0	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年中間期末				2021年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、 貸出金	161,011	140,999	△6,282	有価証券、 貸出金	129,614	76,545	△4,162
			—	—	—		—	—	—
	金利先物 金利オプション その他	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	2,126	2,006	△58	貸出金	1,460	1,364	△31
			—	—	—		—	—	—
合	計			△6,341				△4,194	

(注) 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年中間期末				2021年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	32,494	27,204	957	貸出金	39,976	23,188	△1,583
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合	計							△1,583	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

預金

預金・譲渡性預金残高

(単位:百万円)

種 類	2020年中間期			2021年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	3,175,246 (60.70%)	— —	3,175,246 (60.43%)	3,418,416 (62.97%)	— —	3,418,416 (62.72%)
	うち有利息預金	2,750,025	—	2,750,025	2,962,660	—	2,962,660
	定 期 性 預 金	2,032,551 (38.86%)	— —	2,032,551 (38.68%)	1,998,838 (36.82%)	— —	1,998,838 (36.68%)
	うち固定金利定期預金	2,032,330	—	2,032,330	1,998,643	—	1,998,643
	うち変動金利定期預金	220	—	220	195	—	195
	そ の 他	23,175 (0.44%)	23,401 (100.00%)	46,577 (0.89%)	11,082 (0.21%)	21,734 (100.00%)	32,817 (0.60%)
	合 計	5,230,974 (100.00%)	23,401 (100.00%)	5,254,376 (100.00%)	5,428,337 (100.00%)	21,734 (100.00%)	5,450,072 (100.00%)
譲 渡 性 預 金	152,587	—	152,587	193,904	—	193,904	
総 合 計	5,383,561	23,401	5,406,963	5,622,241	21,734	5,643,976	

(注) 1. ()内は構成比であります。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金
固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2020年中間期			2021年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	3,098,465 (60.27%)	— —	3,098,465 (59.96%)	3,450,338 (63.10%)	— —	3,450,338 (62.84%)
	うち有利息預金	2,672,188	—	2,672,188	2,946,736	—	2,946,736
	定 期 性 預 金	2,032,027 (39.53%)	— —	2,032,027 (39.32%)	2,007,800 (36.72%)	— —	2,007,800 (36.57%)
	うち固定金利定期預金	2,031,804	—	2,031,804	2,007,599	—	2,007,599
	うち変動金利定期預金	222	—	222	201	—	201
	そ の 他	10,520 (0.20%)	26,720 (100.00%)	37,241 (0.72%)	10,045 (0.18%)	22,231 (100.00%)	32,277 (0.59%)
	合 計	5,141,013 (100.00%)	26,720 (100.00%)	5,167,734 (100.00%)	5,468,185 (100.00%)	22,231 (100.00%)	5,490,416 (100.00%)
譲 渡 性 預 金	159,808	—	159,808	173,309	—	173,309	
総 合 計	5,300,821	26,720	5,327,542	5,641,494	22,231	5,663,725	

(注) 1. ()内は構成比であります。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金
固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

区 分	2020年中間期			2021年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	49,154	—	49,154	51,308	—	51,308
従業員1人当たり預金	2,303	—	2,303	2,452	—	2,452

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2020年中間期	2021年中間期
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	474,305	459,269
	3カ月以上6カ月未満	397,028	402,305
	6カ月以上1年未満	749,537	732,605
	1年以上2年未満	134,186	154,294
	2年以上3年未満	137,623	118,391
	3 年 以 上	48,579	39,306
	合 計	1,941,262	1,906,172
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	474,275	459,204
	3カ月以上6カ月未満	397,014	402,303
	6カ月以上1年未満	749,493	732,579
	1年以上2年未満	134,088	154,263
	2年以上3年未満	137,589	118,320
	3 年 以 上	48,579	39,306
	合 計	1,941,041	1,905,977
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	30	64
	3カ月以上6カ月未満	13	2
	6カ月以上1年未満	44	25
	1年以上2年未満	98	31
	2年以上3年未満	34	70
	3 年 以 上	—	—
	合 計	220	195
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3 年 以 上	—	—
	合 計	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	79,104	89	79,193	65,925	128	66,053
証書貸付	3,232,776	195,615	3,428,392	3,519,046	186,812	3,705,859
当座貸越	330,010	—	330,010	333,900	—	333,900
割引手形	4,502	—	4,502	3,459	—	3,459
合 計	3,646,394	195,704	3,842,099	3,922,332	186,940	4,109,273

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	85,011	113	85,124	67,886	130	68,016
証書貸付	3,115,158	201,112	3,316,270	3,449,139	189,302	3,638,441
当座貸越	345,964	—	345,964	324,133	—	324,133
割引手形	6,075	—	6,075	3,944	—	3,944
合 計	3,552,209	201,225	3,753,435	3,845,103	189,433	4,034,536

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2020年中間期		2021年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,842,099	100.00%	4,109,273	100.00%
製造業	416,361	10.84	404,100	9.83
農業、林業	8,700	0.23	8,301	0.20
漁業	2,979	0.08	2,372	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	11,821	0.31	10,764	0.26
建設業	124,804	3.25	134,204	3.27
電気・ガス・熱供給・水道業	100,807	2.62	109,465	2.66
情報通信業	13,311	0.35	13,778	0.34
運輸業、郵便業	137,087	3.57	137,016	3.33
卸売業、小売業	287,221	7.47	299,927	7.30
金融業、保険業	314,343	8.18	311,270	7.57
不動産業、物品賃貸業	478,229	12.45	497,671	12.11
学術研究、専門・技術サービス業	16,810	0.44	20,372	0.50
宿泊業	15,907	0.41	16,387	0.40
飲食業	23,969	0.62	22,866	0.56
生活関連サービス業、娯楽業	29,248	0.76	29,960	0.73
教育、学習支援業	8,820	0.23	9,360	0.23
医療・福祉	138,639	3.61	145,163	3.53
その他のサービス	44,617	1.16	46,192	1.12
国・地方公共団体	197,316	5.13	196,251	4.78
その他	1,471,097	38.29	1,693,843	41.22
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	3,842,099	—	4,109,273	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年中間期		2021年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,016,993	52.50%	2,268,513	55.20%
運転資金	1,825,105	47.50	1,840,759	44.80
合 計	3,842,099	100.00	4,109,273	100.00

単体情報

預金／貸出金等

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2020年中間期	2021年中間期
		貸 出 金	1 年 以 下
	1 年 超 3 年 以 下	621,989	640,880
	3 年 超 5 年 以 下	501,948	511,422
	5 年 超 7 年 以 下	359,131	363,834
	7 年 超	1,593,191	1,802,975
	期間の定めのないもの	30,518	38,514
	合 計	3,842,099	4,109,273
うち変動金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	322,670	323,058
	3 年 超 5 年 以 下	250,317	251,438
	5 年 超 7 年 以 下	174,422	173,337
	7 年 超	1,048,367	1,264,385
	期間の定めのないもの	17,969	25,536
	合 計	—	—
うち固定金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	299,319	317,821
	3 年 超 5 年 以 下	251,630	259,983
	5 年 超 7 年 以 下	184,708	190,496
	7 年 超	544,824	538,589
	期間の定めのないもの	12,549	12,978
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
中小企業等貸出金残高	2,810,439	3,084,925
総貸出に占める割合	73.14%	75.07%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期	2021年中間期
有 価 証 券	10,973	12,305
債 権	28,258	26,696
商 品	—	—
不 動 産	1,366,123	1,576,914
そ の 他	—	—
計	1,405,355	1,615,916
保 証	1,063,305	1,085,693
信 用	1,373,438	1,407,663
合 計	3,842,099	4,109,273

1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2020年中間期			2021年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金	34,928	—	34,928	37,357	—	37,357
従業員1人当たり貸出金	1,637	—	1,637	1,785	—	1,785

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2020年中間期	2021年中間期
住 宅 ロ ー ン	1,409,661	1,631,899
そ の 他 の ロ ー ン	47,956	49,346
合 計	1,457,618	1,681,246
総貸出に占める比率	37.93%	40.91%

特定海外債権残高

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	2020年中間期	2021年中間期
破綻先債権額	967	1,575
延滞債権額	45,220	50,505
3カ月以上延滞債権額	77	49
貸出条件緩和債権額	7,267	11,377
合計	53,532	63,508

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」による開示債権

(単位：百万円)

項目	2020年中間期	2021年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,887	9,319
危険債権	39,819	43,582
要管理債権	7,344	11,426
小計	54,051	64,329
正常債権	3,831,236	4,094,917
合計	3,885,287	4,159,246

(注) 債権のうち、外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2020年中間期	2021年中間期
有価証券	20	15
債権	69	67
商品	—	—
不動産	1,282	1,213
その他	185	253
計	1,557	1,550
保証	4,655	3,199
信用	12,517	9,626
合計	18,731	14,376

貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2020年中間期					2021年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,090	3,033	—	3,090	3,033	3,743	4,275	—	3,743	4,275
個別貸倒引当金	10,968	11,357	584	10,384	11,357	13,727	14,745	733	12,994	14,745
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,059	14,390	584	13,474	14,390	17,471	19,020	733	16,737	19,020

(注) 期中減少額のうち他は洗替による取崩額であります。

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

証券

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	447,336 (32.45%)	—	447,336 (25.08%)	293,108 (22.30%)	—	293,108 (16.62%)
地 方 債	438,248 (31.79%)	—	438,248 (24.57%)	467,193 (35.55%)	—	467,193 (26.49%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	197,654 (14.34%)	—	197,654 (11.08%)	201,262 (15.31%)	—	201,262 (11.41%)
株 式	172,994 (12.55%)	—	172,994 (9.70%)	208,519 (15.87%)	—	208,519 (11.82%)
そ の 他 の 証 券	122,224 (8.87%)	405,243 (100.00%)	527,467 (29.57%)	144,139 (10.97%)	449,548 (100.00%)	593,687 (33.66%)
合 計	1,378,458 (100.00%)	405,243 (100.00%)	1,783,701 (100.00%)	1,314,223 (100.00%)	449,548 (100.00%)	1,763,771 (100.00%)

(注) () 内は構成比であります。

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	464,721 (35.76%)	—	464,721 (27.70%)	285,300 (24.76%)	—	285,300 (17.95%)
地 方 債	438,585 (33.75%)	—	438,585 (26.15%)	471,043 (40.88%)	—	471,043 (29.64%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	201,506 (15.51%)	—	201,506 (12.01%)	201,316 (17.47%)	—	201,316 (12.67%)
株 式	70,996 (5.47%)	—	70,996 (4.23%)	69,204 (6.01%)	—	69,204 (4.35%)
そ の 他 の 証 券	123,622 (9.51%)	378,201 (100.00%)	501,824 (29.91%)	125,354 (10.88%)	437,074 (100.00%)	562,428 (35.39%)
うち外国債券	—	377,967	377,967	—	436,626	436,626
うち外国株式	—	234	234	—	448	448
合 計	1,299,432 (100.00%)	378,201 (100.00%)	1,677,634 (100.00%)	1,152,219 (100.00%)	437,074 (100.00%)	1,589,293 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期	2021年中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	32,710	34,730
合 計	32,710	34,730

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期	2021年中間期
国 債	672	1,757
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	672	1,757
証 券 投 資 信 託	15,348	29,922

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期	2021年中間期
商 品 国 債	—	1,000
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	1,000

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期	2021年中間期
商 品 国 債	16	7
商 品 地 方 債	19	17
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	36	24

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2020年中間期	2021年中間期
国 債	1 年 以 下	178,734	80,623
	1 年 超 3 年 以 下	123,224	21,023
	3 年 超 5 年 以 下	6,162	4,078
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	9,084	34,133
	10 年 超	130,131	153,249
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	447,336	293,108
地 方 債	1 年 以 下	37,992	43,378
	1 年 超 3 年 以 下	99,500	84,583
	3 年 超 5 年 以 下	84,409	120,888
	5 年 超 7 年 以 下	95,193	72,494
	7 年 超 10 年 以 下	111,350	136,628
	10 年 超	9,802	9,220
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	438,248	467,193
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	—	—
社 債	1 年 以 下	36,349	16,282
	1 年 超 3 年 以 下	39,490	37,866
	3 年 超 5 年 以 下	22,363	34,464
	5 年 超 7 年 以 下	15,772	10,304
	7 年 超 10 年 以 下	8,566	15,201
	10 年 超	75,112	87,143
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	197,654	201,262
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	172,994	208,519
	合 計	172,994	208,519
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	27,872	21,963
	1 年 超 3 年 以 下	68,717	105,025
	3 年 超 5 年 以 下	68,521	91,045
	5 年 超 7 年 以 下	32,695	91,265
	7 年 超 10 年 以 下	83,052	65,650
	10 年 超	164,115	136,536
	期間の定めのないもの	82,492	82,200
	合 計	527,467	593,687
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	26,786	21,690
	1 年 超 3 年 以 下	67,327	100,655
	3 年 超 5 年 以 下	59,159	63,259
	5 年 超 7 年 以 下	21,071	84,038
	7 年 超 10 年 以 下	77,167	53,877
	10 年 超	153,321	125,453
	期間の定めのないもの	0	0
	合 計	404,833	449,548
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	410	573
	合 計	410	573

為替

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2020年中間期		2021年中間期	
仕 向 為 替	売 渡 為 替	815		727	
	買 入 為 替	344		340	
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	89		154	
	取 立 為 替	11		9	
合 計		1,260		1,232	

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2020年中間期		2021年中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	9,450	7,306,465	9,018	7,630,921
	各地より受けた分	11,126	7,465,696	10,725	7,574,954
代 金 取 立	各地へ向けた分	142	197,053	128	174,755
	各地より受けた分	96	236,018	84	193,736

資本金・株式

資本金

(単位：百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

所有者別株式状況

(2021年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	46	31	698	154	4	14,008	14,941	137,600株
所 有 株 式 数	— 単元	830,947	17,859	528,913	374,760	37	787,298	2,539,814	
割 合	— %	32.72	0.70	20.82	14.76	0.00	31.00	100.00	

(注) 自己株式535,936株は「個人その他」に5,359単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

大株主

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,681	8.55
明治安田生命保険相互会社	10,093	3.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,176	3.61
日本生命保険相互会社	8,396	3.31
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	8,307	3.27
百五銀行従業員持株会	5,736	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	3,986	1.57
清水建設株式会社	3,930	1.54
株式会社三菱UFJ銀行	3,780	1.49
損害保険ジャパン株式会社	3,748	1.47
計	78,837	31.08

従業員等

従業員数

(単位:人)

区分	2020年中間期	2021年中間期
男性	1,427	1,400
女性	1,014	1,013
合計	2,441	2,413

嘱託、臨時雇用及び海外の現地採用者数

(単位:人)

2020年中間期	2021年中間期
67	71

(注) 従業員数には右記の嘱託、臨時雇用及び海外の現地採用者数を含んでおりません。

従業員平均年齢及び平均勤続年数

区分	男女別	平均年齢		平均勤続年数	
		2020年中間期	2021年中間期	2020年中間期	2021年中間期
事務員	男性	41歳1月	41歳4月	16年6月	16年9月
	女性	38.9	39.2	13.8	13.11
	合計	40.2	40.6	15.3	15.7
庶務行員等	男性	55.10	54.3	10.6	8.11
	女性	—	—	—	—
	合計	55.10	54.3	10.6	8.11
合計		40.3	40.7	15.3	15.6